

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月14日

上場会社名 株式会社ワコール
コード番号 3591

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 塚本 能交

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長

氏名 松田 伸裕

TEL (075)682-1010

中間決算取締役会開催日 平成14年11月14日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	69,214	0.3	6,796	3.6	7,761	3.1
13年9月中間期	69,035	1.9	6,562	0.1	7,525	0.3
14年3月期	128,431	0.1	7,754	3.8	9,107	5.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	3,810	7.1	25 55
13年9月中間期	4,099	9.1	27 18
14年3月期	4,804	1.3	32 03

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 149,107,579株 13年9月中間期 150,854,390株 14年3月期 149,985,724株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	—	—
13年9月中間期	—	—
14年3月期	—	13 50

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	198,698	160,829	80.9	1,078 68
13年9月中間期	195,615	158,916	81.2	1,065 72
14年3月期	192,128	158,412	82.5	1,062 38

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 149,099,380株 13年9月中間期 149,116,685株 14年3月期 149,111,694株
期末自己株式数 14年9月中間期 17,305株 13年9月中間期 1,649株 14年3月期 4,991株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	129,000	9,700	4,500	13 50	13 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

30円18銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

・ 中間貸借対照表

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	9 3 , 0 6 7	46.8	8 6 , 1 2 4	44.0	8 7 , 7 5 1	45.7
現 金 及 び 預 金	2 9 , 3 4 4		3 0 , 4 7 0		3 0 , 6 0 2	
受 取 手 形 金	1 , 4 0 3		1 , 6 6 7		1 , 3 9 2	
売 掛 金	1 7 , 0 1 1		1 7 , 6 6 0		1 4 , 3 4 6	
有 価 証 券	1 9 , 1 4 9		1 2 , 7 8 1		1 7 , 3 9 3	
た な 卸 資 産	1 6 , 6 3 6		1 8 , 7 0 3		1 8 , 5 1 7	
繰 延 税 金 資 産	3 , 2 5 5		3 , 3 1 6		2 , 7 6 2	
そ の 他 資 産	6 , 5 0 6		1 , 8 1 7		2 , 9 8 3	
貸 倒 引 当 金	2 3 9		2 9 2		2 4 5	
固 定 資 産	1 0 5 , 6 3 0	53.2	1 0 9 , 4 9 1	56.0	1 0 4 , 3 7 7	54.3
1.有 形 固 定 資 産	4 7 , 0 2 2	23.7	4 8 , 5 1 2	24.8	4 8 , 0 3 8	25.0
建 物	2 2 , 3 1 7		2 3 , 5 5 0		2 3 , 0 1 1	
土 地	2 1 , 5 5 4		2 1 , 7 1 8		2 1 , 7 1 8	
そ の 他	3 , 1 5 0		3 , 2 4 3		3 , 3 0 8	
2.無 形 固 定 資 産	1 , 8 9 6	1.0	1 , 5 5 9	0.8	1 , 7 0 7	0.9
3.投 資 そ の 他 の 資 産	5 6 , 7 1 2	28.5	5 9 , 4 1 8	30.4	5 4 , 6 3 1	28.4
投 資 有 価 証 券	5 2 , 0 3 7		5 4 , 9 6 6		5 0 , 1 6 2	
そ の 他 資 産	5 , 4 6 7		5 , 2 4 0		5 , 2 5 4	
貸 倒 引 当 金	7 9 2		7 8 9		7 8 5	
資 産 合 計	1 9 8 , 6 9 8	100.0	1 9 5 , 6 1 5	100.0	1 9 2 , 1 2 8	100.0

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	28,906	14.6	26,771	13.7	24,751	12.9
支 払 手 形	876		5,412		3,779	
買 掛 金	11,030		4,934		6,447	
未 払 金	4,312		3,725		5,472	
未 払 法 人 税 等	4,061		3,650		1,744	
賞 与 引 当 金	3,390		3,810		3,450	
返 品 調 整 引 当 金	2,260		2,160		1,600	
そ の 他	2,975		3,078		2,257	
固 定 負 債	8,962	4.5	9,927	5.1	8,963	4.6
繰 延 税 金 負 債	2,666		4,434		3,019	
退 職 給 付 引 当 金	5,149		4,317		4,646	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	426		546		581	
そ の 他	719		628		716	
負 債 合 計	37,868	19.1	36,698	18.8	33,715	17.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	-	13,260	6.8	13,260	6.9
資 本 準 備 金	—	-	25,273	12.9	25,273	13.2
利 益 準 備 金	—	-	3,315	1.7	3,315	1.7
そ の 他 の 剰 余 金	—	-	110,398	56.4	111,102	57.8
任 意 積 立 金	—		105,435		105,435	
中間(当期)未処分利益	—		4,962		5,667	
その他有価証券評価差額金	—	-	6,670	3.4	5,467	2.9
自 己 株 式	—	-	—	-	5	0.0
資 本 合 計	—	-	158,916	81.2	158,412	82.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	13,260	6.7	—	-	—	-
資 本 剰 余 金	25,273	12.7	—	-	—	-
資 本 準 備 金	25,273		—		—	
利 益 剰 余 金	116,159	58.4	—	-	—	-
利 益 準 備 金	3,315		—		—	
任 意 積 立 金	105,367		—		—	
中間(当期)未処分利益	7,477		—		—	
その他有価証券評価差額金	6,154	3.1	—	-	—	-
自 己 株 式	17	0.0	—	-	—	-
資 本 合 計	160,829	80.9	—	-	—	-
負債及び資本合計	198,698	100.0	195,615	100.0	192,128	100.0

・ 中間損益計算書

科 目	当中間期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		前中間期 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高 価	6 9 , 2 1 4	100.0	6 9 , 0 3 5	100.0	1 2 8 , 4 3 1	100.0
売 上 原 価	3 5 , 4 0 6	51.2	3 5 , 6 9 8	51.7	6 7 , 0 6 9	52.2
売 上 総 利 益	3 3 , 8 0 8	48.8	3 3 , 3 3 7	48.3	6 1 , 3 6 1	47.8
販売費及び一般管理費	2 7 , 0 1 1	39.0	2 6 , 7 7 4	38.8	5 3 , 6 0 7	41.8
営 業 利 益	6 , 7 9 6	9.8	6 , 5 6 2	9.5	7 , 7 5 4	6.0
営業外収益	1 , 0 8 2	1.6	1 , 1 4 8	1.7	1 , 5 6 4	1.2
受取利息	1 5 8		1 7 5		3 3 4	
受取配当	5 7 8		5 6 6		6 7 2	
その他の	3 4 6		4 0 5		5 5 7	
営業外費用	1 1 7	0.2	1 8 5	0.3	2 1 0	0.1
支払利息	1		5		8	
その他の	1 1 6		1 8 0		2 0 2	
経 常 利 益	7 , 7 6 1	11.2	7 , 5 2 5	10.9	9 , 1 0 7	7.1
特 別 利 益	3 9 2	0.6	8	0.0	8	0.0
特 別 損 失	1 , 6 4 4	2.4	5 7 1	0.8	9 2 8	0.7
税引前中間(当期)純利益	6 , 5 0 8	9.4	6 , 9 6 1	10.1	8 , 1 8 7	6.4
法人税、住民税及び事業税	4 , 0 4 5	5.8	3 , 3 3 4	4.8	3 , 8 4 0	3.0
法人税等調整額	1 , 3 4 6	1.9	4 7 1	0.7	4 5 6	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	3 , 8 1 0	5.5	4 , 0 9 9	6.0	4 , 8 0 4	3.7
前 期 繰 越 利 益	3 , 6 6 7		3 , 2 3 7		3 , 2 3 7	
自 己 株 式 消 却 額	—		2 , 3 7 4		2 , 3 7 4	
中間(当期)未処分利益	7 , 4 7 7		4 , 9 6 2		5 , 6 6 7	

< 中間財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法… 先入先出法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 6～12年

工具器具備品 5～20年

(2) 無形固定資産…… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金…… 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

< 追加情報 >

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により、作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産の部に計上していた「自己株式」(1百万円)は、当中間期末及び前期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

< 注記事項 >

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,491百万円	26,126百万円	27,005百万円
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	392百万円	8百万円	8百万円
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除売却損	93百万円	32百万円	88百万円
貸倒引当金繰入額	-	295	301
投資有価証券評価損	982	206	85
子会社株式評価損	25	37	453
選択定年退職加算金	543	-	-

4. リース取引に関する事項

(1) 所有権移転外ファイナンスリース

取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び中間(期末)残高相当額

	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	490百万円	369百万円	442百万円
減価償却累計額相当額	310	180	237
中間(期末)残高相当額	180	188	205

未経過リース料中間(期末)残高相当額

一 年 以 内	145百万円	94百万円	125百万円
一 年 超	116	151	153
合 計	262	246	279

なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子込み法により算定しております。

支払リース料等

支払リース料	70百万円	33百万円	87百万円
減価償却費相当額	77	28	96

(2) オペレーティングリース

未経過リース料

一 年 以 内	7百万円	147百万円	86百万円
一 年 超	2	13	94
合 計	10	161	181

5. 発行済株式数の減少内訳

利益による自己株式消却	- 千株	2,000千株	2,000千株
株式の取得価額の総額	- 百万円	2,374百万円	2,374百万円

6. 関連会社株式で時価のあるもの

中間貸借対照表計上額	1,263百万円	1,263百万円	1,263百万円
時 価	2,987	2,295	2,803
差 額	1,724	1,031	1,540

7. 子会社の借入金等に対する債務保証等

(1) 保証債務

228百万円	- 百万円	- 百万円
(1社)		

(2) 経営指導念書の差入れ

679百万円	1,697百万円	2,006百万円
(2社)	(4社)	(4社)